

TRAVEL JOURNAL

Japan's No.1 Travel & Tourism Business Magazine

観光立国を支えるすべての人々に向けて

2013
12/2

ウユニ塩湖 ブームの考察

消費者心理捉えたキーワード



好評連載

視座

ドン・キホーテグループ
中村好明インバウンドプロジェクト責任者

高齢者大国の前線から
海外移住のその前に

eビジネス先読み深読み
旅行メタサーチ

NY発ツーリズムのヒント
エキサイティングな素材を

ビジネスパーソンの日々雑感
石田言行(トリップスCEO)

論文

観光ボランティアガイド協会の
役割と未来像

佐竹真一(元・大阪観光大学観光学部教授)

誌上セミナー

中国人客の購買パワー獲得術
食材偽装問題の余波

DATA

旅行業主要57社 9月の取扱状況

ロシア特集

高齢者大国の 前線から

vol.
009



文・篠塚恭一 (SPIあ・える倶楽部代表取締役)

海外移住の その前に

かつて盛り上がった海外移住ブームが再燃している。終活中の高齢者に今後の人生設計を聞いても海外への移住希望は根強く、これから消費税も上がる日本では、目減りする年金頼りの老後には満足できないのかもしれない。

先日、ロングステイ財団が主催したセミナーに伺ったが、海外移住に関心を持つ人は定年後のシニアだけでなく若いカップルまで広がっていた。子供への教育投資も質の高い国際人養成のためとなれば割安に思えるという。高度成長期からビジネスマンの海外勤務が珍しくなくなり、駐在や留学経験のある家族など、移住に対する意識のハードルは下がっているのだろう。

バブル景気にわいた80年代、国の主導で「シルバーコロンビア計画」が発表された。リタイア後にオーストラリアやニュージーランド、スペインのコスタ・デル・ソルなど、気候がよく物価も安い海外に移住して、大きな家を買って悠々自適の暮らしをするというセカンドライフの勧めだった。ところが、社交下手の日本人は海外でも村社会をつくり地元と交わらないと不評で、果ては日本は老人まで輸出する気かと非難され、マスコミには海外版の姥捨て山とたたかれた。

それから30年、時代は変わった。物価が高く海外暮らしのメリットが少ない地域から、人気は東南アジアにシフトしている。なかでもマレーシアは断トツで、セミナーでも最も多くの人を集めた。情報

が豊富で医療も充実し、税の優遇など国のサポート体制が整い、さまざまな点で安心とその優位性が説明され、会場からの手ごたえもあった。

ところが、そこで目を疑うような光景に遭遇する。1000人が入る大きな会場を埋めた参加者には、主催者であるマレーシア政府からさまざまなプレゼントが用意されていた。1等はマレーシアへの招待旅行、会場の期待もその一点だった。プログラムの最後、担当大臣が当選者の発表を告げたその瞬間、ほとんどの人が席を立ち会場を出て行ってしまった。当選者は通路をふさぐ人でなかなか壇上にたどり着けず、お祝いのセレモニーも台無しになった。その異様さは、五輪誘致の「おもてなし」も、東北震災で称賛された秩序正しさも一瞬で白々しいものに変えてしまった。この姿をマレーシアの人たちはどう感じたのだろうか。

今では海外旅行を年に数回の趣味というシニアも珍しくなく、多くの日本人が外国人と交流する。海外移住で成功した先輩は多くの指南書を残してくれているが、移住となれば見込みの違うこともある。そうした時に助けをくれるのは地元の人たちだろう。今では教訓から学んだコーディネーターが育ち、若い感性も入って地域との調整が上手くいくようになった。しかし移住が上手くいくかは、受け入れてもらうこちらの姿勢が大事だ。

移住を推進する業界は、参加者の耳が痛くなるような話は避けたいが、イヤでもバラ色の海外移住を決める前に考えるべきことがあるように思えた。そうでなければ移したいのは人ではなく財布の中味だけということになってしまう。

かつては貿易黒字の緩衝に円を海外で使わせようとしたが、今は逆だ。ならば、国内の大学にジェロントロジー(老年学)を学ぶシニア講座をつくり、まずそこで学んでから海外に出るようなカレッジリンクプログラムとして国内の長期滞在市場を合わせて育ててみてはどうだろうか。海外移住の前に、身に着けるべき作法があると思う。



しのづか・きょういち ●91年にSPIを設立し、現職就任。95年トラベルヘルパー(外出支援専門員)の養成開始、介護旅行事業に取り組む。06年NPO法人日本トラベルヘルパー協会を設立し理事長に就く。